

現場日本語教師主体のプログラム評価の提案

古川嘉子（独）国際交流基金日本語国際センター）

中河和子（トヤマ・ヤポニカ）

札幌寛子（金沢工業大学）

小澤伊久美（兼司会：国際基督教大学）

1. 本パネルの背景と目的

プログラムの成果のみならず、現状の問題や新たな試みの可能性も含めて、さまざまなことごとについて、多角的な視点からプログラム活動に関するデータを収集し、事前に設定した基準に照らして価値判断を行う活動をプログラム評価という。

プログラム評価を行う目的には、利害関係者（ステークホルダー）に対する説明責任を果たすこと、評価結果をもとに問題を改善するための情報を得ることなどがある。

評価が適切に実施されれば、プログラム担当者は利害関係者に対し、活動の意義を明らかにしてプログラムの存続を訴えたり、さらなる支援を要請したりできる。また、担当者自身が評価作業に関われば、プログラム全体の中での自らの働きの位置づけを認識した上で、自身の活動を振り返り、問題改善そして自身の専門性の向上へとつなぐことも可能である。

昨今、日本語教師も、活動報告書作成や外部評価受審など何らかの形でプログラムの評価に関わる機会が増えてきた。だが、データの収集や分析などにかかる労力の割に、評価活動がプログラムの現状把握や改善に生かされていないことが多いのではないだろうか。その背景には、評価活動を行う者の評価に関する知識が十分でないこと、機関内で評価活動のための連携がうまく機能していないこと、場合によっては、プログラムを評価すること自体の意義の認識が不十分なことなど複数の原因が考えられる。

一方、定住外国人を対象にした、いわゆる地域の日本語教育活動などでは、プログラム

評価の、特に評価プロセスを重視した上でのプログラム改善面でのメリットは理解し得ても、評価活動を実施するのに必要な人材や資金、時間などの条件がそろわないという問題もある。

そこで本パネルセッションでは、プログラム評価を適切に実施して前述のような効果をもたらすために、現場の日本語教師が評価について理解し、プログラム活動を大局的に捉えた上で、評価活動に主体的に関わる重要性を訴えることを第一の目的とする。そして、評価実践を促す上での困難点とその解決への方策などについて、フロア参加者を交えて情報を交換することを第二の目的とする。

2. 発表概要

本パネルでは、上述の目的のもとで、4名の発表者が、日本語教育活動でのプログラム評価について、現場の教師が主体的に関わるメリットと困難点や課題について論ずる。その後ディスカッションに移り、フロア参加者と参考事例情報や意見を交換し、現場教師主体の評価活動のあり方を探る。

2.1 プログラム評価を通じた日本語教師の専門性の向上

第一発表者（古川）は、勤務先での教授実践や学会の教師研修委員としての活動の中で出会う、研修参加教師らが直面している、プログラム評価をめぐる問題と対応策について述べる。たとえば、プログラムの核となるカリキュラムの評価では、日本語教育のコースで、教師が用意したカリキュラムの効果を中心的な評価対象とするあまり、学習者の立場からの評価が疎かになるという事例が

ある。また、評価の意義を理解しないまま、義務的に評価作業を進めてしまい、評価活動が形骸化し、本来の目的を達成できないという例も見られる。

発表では、このような評価についての知識不足や意義理解に起因する課題を解決し、有意義なプログラム改善へとつなぐ方策として、以下の2点を提案する。すなわち、日本語教師がプログラム評価について学び、その知見を現場で活用することと、自分たちが関わる日本語教育実践について、プログラム関係者間で、その問題に関して情報を共有し、議論することである。

このように、教師が主体的に評価活動に関わることができれば、教師は思考停止に陥らずに教育実践を進め、ひいては自身の専門性の向上につなげられると主張する。

2.2 地域の日本語教育活動でのプログラム評価実施の問題

定住外国人を対象にした、いわゆる地域の日本語教育活動では、地域社会を基盤とした「相互学習」「対話中心活動」「課題解決活動」など、従来の教室中心の枠組みを超えた教育が先進的に模索されている。第二発表者（中河）は、以下のことを、自らが関わった現場を例に述べる。

地域では、いわゆる学校における日本語教育活動以上に、教室の営み全体を「豊かな有機体」と捉えて、学習者の言語運用能力向上だけでなくプログラムの視点で捉えることが重要である。さらにそこでは、活動主体者のエンパワメントを、評価の主目的の一つにおく「エンパワメント評価」などが有効に機能するのではないか。

とはいえ現場に、評価活動に関わる多くの作業を課するには負荷が大きすぎる。そのために、地域の日本語教育活動でプログラム評価を実践するためには、このような幅広い視点を持つことができる地域日本語教育専門家（日本語コーディネーターら）の配置の他に、さまざまな条件整備が必須である。

2.3 現場教師主体の評価活動でのメリット

第三発表者（札野）は、自身が取り組む短期日本語教育プログラムで用いている評価ツールを紹介する。そして、それらを用いた評価結果をもとに、どのような改善が行われたか、その事例をいくつか取り上げて、現場教師が評価に取り組むメリットについて論ずる。

2.4 評価実施に際して予想される困難点とその解決に向けた方策

現場教師がプログラム評価の意義やメリットを理解し、自らの現場でプログラム評価を実施しようとした場合に、次のような困難に出会うことが予想される。

- ①評価に関する知識やスキルが足りない
- ②同僚教師などが評価に抵抗感を抱いており、非協力的である（「意義はわかるが時間がない」「評価に時間を割くよりも授業の準備などをすべきだ」「評価など役に立たない」といったことを同僚教師らに言われる等）
- ③評価活動を実践する環境が整っていない（人的資源・資金・時間的余裕がない等）
- ④評価結果を生かせる環境が整っていない

これらの困難点を解決するためには、プログラム評価に関する知識やスキルを身につけること、プログラム評価活動に従事する者が互いの経験や知見を共有することが有効である。

第四発表者兼司会（小澤）は上述の困難点や解決策の具体例を紹介する。その上で、フロア参加者と参考事例や意見を交換し合い、パネルセッション参加者全体で現場教師主体の評価活動のあり方を探っていきたいと考えている。

【参考文献】

- 佐々木亮 (2003) 『政策評価トレーニング・ブッカー 7つの論争と7つの提案』, 多賀出版
- 田中統治・根津朋実編 (2009) 『カリキュラム評価入門』, 勁草書房
- 札野寛子 (2011) 『日本語教育のためのプログラム評価』, ひつじ書房
- 三好皓一 (編) (2007) 『評価論を学ぶ人のために』, 世界思想社